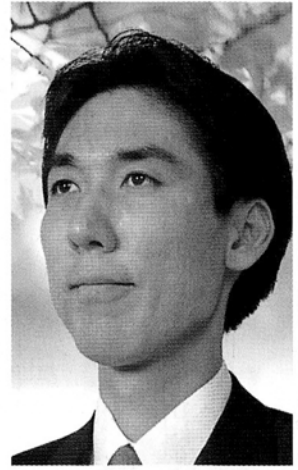


城内 実の視点！ 時代を考察する(1)

——なぜ郵政民営化に
反対したのか——



前衆議院議員・拓殖大学客員教授 城内 実

なぜ郵政民営化に反対したのかと今でも地元
の支援者に聞かれる。私が郵政民営化法案に反
対したのは、単に郵便局のネットワークが破壊
されるということだけではない。むしろ、いち
ばん懸念していたのは、アメリカを中心とする
外資に簡保資金約一二〇兆円をそっくりそのま
まもっていかれるということである。

党利党略、派閥の論理を超えて、日本の国益
を損ない、日本国民の負担を増すような中身で
あったからである。本来郵便貯金及び簡易保険
あわせて三五〇兆円は国民共有の財産である。
したがって、その利益は外国人とそれを仲介す
るごく一部の日本人ではなくて、日本国民に広
く還元されるべきである。

よく特殊法人に対する無駄づかいとかが郵政
民営化の根拠のように言われるが、これは郵政
の責任ではなく、そのカネを集めた財務省理財
局の罪であったことは明白である。なぜか財務
省は批判的にならなかった。

また四分社化する理由が分からない。分社化
は非効率の極みである。私は民営化した場合、
外資規制がかげられないので、公社のまま半官
半民で「民」の効率主義を取り入れつつ、「官」
の公共サービスを残すやり方のほうがはるかに

国民にとってありがたい経営形態と今でも確信
している。

それでもなぜ四分社化されたのであろうか。
それは簡単である。郵便事業が構造的に赤字体
質であり、外資にとって郵便事業はお荷物とい
ちばんおいしい簡保が欲しかったからである。
魚にたとえていえば、骨と皮（郵便事業）は、
まずくて食べられないのでいらぬから、切り
身の一番おいしいところ（簡保）だけくれとい
うことである。

現に私は現職の国会議員の時分に、郵政民営
化問題を一般の自民党議員よりもはるかに多く
の時間をかけて勉強してきた。百歩譲って民営
化するにしても（外資規制は難しく、敵対的買
収の対象になりやすいが）、なぜNTTや旧国鉄
のような形で民営化できないのかと主張した。
例えば、郵政株式会社東日本、郵政株式会社西
日本というように三事業一体で民営化すれば良
いわけである。

完全民営化すれば実は国民は、郵政問題につ
いて全くコントロールできなくなる。民営化す
るということは、竹中大臣（当時）も当時認め
たように、過疎地の郵便局を残すか残さないか、
郵便料金をあげるかあげないかどうかは、最終

的に「経営者が判断」することであつて、一般国民は完全民営化した会社の株主か経営者にもならない限り中身を決められないわけである。民営化すれば経営者の胸先三寸ですべてが決まるというりくつは子供だつて分かるというものである。

前回の郵政解散で皮肉なのは、一般国民が劇場型選挙で郵政改革に躍らされたことである。大衆迎合的な、「官から民へ」、「改革を止めるな」という単純なワンフレーズに国民は惑わされ、郵便局の利用者である庶民の負担が増えるような「改革」ならぬ「改悪」に中身も知らないまま賛成させられてしまったのである。というか、中身は極力知らされないようにあらゆる手を打たれたと言つた方が良くかもしれない。悲劇的というよりも喜劇的な出来事だったのである。

「官から民へ」と言うが、国民も今冷静になつて考えてみると、何でも民間企業に任せていいはずがないことが分かる。例の耐震強度偽装問題の発覚により、検査機関まで民間に任せるのは行き過ぎではないかという声もあがつた。確かに、本来検査機関は公的な機関が法律やルールにのっとりて公正に行うべきである。民営化すれば、「誰よりも迅速に、誰よりも安価に、

そして誰よりも皆さんに対応する」ような民間検査機関が重宝されるのは当たり前である。

郵政を四分社化することが国民にとつて本当に良いことなのか、未だに十分な説明がなされていない。マスコミにも責任がある。諸外国には、民営化によつて郵便料金があがつた苦い経験があるが、日本だけそうならない保証があるのか。郵便局が政府の郵政民営化準備室のコンビニ構想どおりに、規制緩和路線の下で、窓口会社の郵便局で酒や薬、不動産や耐震リフォームの仲介などあらゆるサービスを提供することになったらどうなのか。巨大な全国ネットワークを使って地元の商店をことごとくつぶしていくであろう。民業圧迫は間違いない。

私が選挙選で徹底的につぶされた理由の一つとして、平成一七年六月七日の衆議院郵政民営化特別委員会で竹中平蔵郵政民営化担当相（当時）に対して「郵政について日本政府は米国と過去一年間に何回協議をしたか」という質問と「米国の対日要求で拒否したものはあるか」という質問をしたことがあげられる。これに対して竹中大臣は、米国と一七回協議したことを認めるも、対日要求についての具体的言及は避けた。国民に一番知られたくない核心を突く質問をし

たために、小林興起氏、亀井静香氏、野田聖子氏と同じ、最も徹底的に報復する対象に仲間入りしたわけである。

「郵政民営化は終わったのだからもう良いではないか」という方もいるが、私は、郵政選挙を総括すると同時にもう一度国民の視点で郵政民営化のあり方をじっくり考えるべきだと思つている。

プロフィール

城内 実（きうち みのる）

昭和四〇年 四月一九日生まれ

平成元年 東京大学教養学部国際関係論分科を卒業し、外務省に入省

平成二年 在ドイツ日本国大使館勤務

平成九年 天皇陛下、総理等のドイツ語通訳官

平成一四年 外務省を退官し、公募に応募

平成一五年 衆議院議員初当選（無所属）

平成一六年 党改革実行本部幹事

平成一七年 農林水産委員会委員、環境委員会委員、郵政民営化特別委員会委員

平成一七年 第四十四回衆議院選挙にて七四八票差で惜敗

平成一八年 拓殖大学客員教授